

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月17日

上場会社名 株式会社 立花エレクトック  
 コード番号 8159  
 (URL <http://www.tachibana.co.jp/>)

上場取引所 大阪  
 本社所在都道府県  
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 武雄  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 菊池 亨  
 決算取締役会開催日 平成15年11月17日  
 中間配当支払開始日 平成15年12月10日

TEL (06) 6539-2718  
 中間配当制度の有無 (有)・無  
 単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	87,556	44.0	1,371	29.2	1,277	34.5
14年9月中間期	60,821	21.2	1,061	46.0	949	49.3
15年3月期	147,910		2,470		2,269	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	745	66.3	46	33
14年9月中間期	448	14.3	27	33
15年3月期	940		55	46

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 16,086,455株 14年9月中間期 16,402,151株 15年3月期 16,316,384株  
 会計処理の方法の変更 有・(無)  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	6	00		
14年9月中間期	6	00		
15年3月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	76,238	21,017	27.6	1,309	01
14年9月中間期	61,833	19,751	31.9	1,208	52
15年3月期	79,153	20,013	25.3	1,240	08

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 16,055,811株 14年9月中間期 16,343,709株 15年3月期 16,109,537株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 396,946株 14年9月中間期 109,048株 15年3月期 343,220株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	162,000	2,400	1,300	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)78円73銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

## (5) 個別中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	10,516,394		10,542,579		26,185	8,871,140	
受取手形	7,663,635		8,328,998		665,363	7,582,291	
売掛金	42,860,862		29,521,745		13,339,117	48,793,944	
たな卸資産	5,799,559		4,107,368		1,692,190	4,847,310	
繰延税金資産	416,347		294,305		122,041	342,904	
未収入金	1,717,653		1,562,714		154,938	1,750,555	
その他	181,969		201,283		19,313	340,078	
貸倒引当金	205,000		235,000		30,000	346,000	
流動資産合計	68,951,421	90.4	54,323,995	87.9	14,627,425	72,182,224	91.2
固定資産							
有形固定資産							
建物	2,589,143		2,772,729		183,586	2,674,315	
その他	573,090		579,484		6,393	569,217	
有形固定資産合計	3,162,233	4.2	3,352,213	5.4	189,979	3,243,532	4.1
無形固定資産	317,643	0.4	301,251	0.5	16,392	319,347	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	2,955,394		2,226,111		729,283	2,263,314	
繰延税金資産	253,871		739,069		485,197	536,287	
その他	1,011,377		1,626,139		614,762	1,055,923	
貸倒引当金	413,656		734,941		321,285	447,008	
投資その他の資産合計	3,806,987	5.0	3,856,378	6.2	49,391	3,408,517	4.3
固定資産合計	7,286,864	9.6	7,509,843	12.1	222,978	6,971,397	8.8
資産合計	76,238,286	100.0	61,833,839	100.0	14,404,446	79,153,622	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	4,680,048		3,324,768		1,355,279	4,756,360	
買掛金	42,333,534		31,717,609		10,615,925	47,341,887	
短期借入金	2,940,000		2,230,000		710,000	2,210,000	
1年以内返済予定の 長期借入金	485,000		490,000		5,000	490,000	
未払法人税等	722,494		479,746		242,747	407,006	
賞与引当金	623,100		477,400		145,700	504,300	
その他	1,789,421		1,334,574		454,847	1,569,491	
流動負債合計	53,573,598	70.3	40,054,098	64.8	13,519,500	57,279,046	72.4
固定負債							
社債	1,000,000		1,000,000		-	1,000,000	
長期借入金	90,000		525,000		435,000	305,000	
退職給付引当金	433,897		373,896		60,001	414,869	
役員退職慰労引当金	123,637		129,109		5,471	141,582	
固定負債合計	1,647,535	2.1	2,028,005	3.3	380,469	1,861,452	2.3
負債合計	55,221,133	72.4	42,082,103	68.1	13,139,030	59,140,498	74.7
(資本の部)							
資本金	4,226,993	5.6	4,226,993	6.8	-	4,226,993	5.3
資本剰余金							
資本準備金	4,030,708		4,030,708		-	4,030,708	
資本剰余金合計	4,030,708	5.3	4,030,708	6.5	-	4,030,708	5.1
利益剰余金							
利益準備金	349,656		349,656		-	349,656	
任意積立金	10,800,000		9,800,000		1,000,000	9,800,000	
中間(当期)未処分利益	1,428,643		1,421,312		7,330	1,815,960	
利益剰余金合計	12,578,300	16.5	11,570,969	18.7	1,007,330	11,965,617	15.1
その他有価証券評価差額金	395,741	0.5	15,871	0.0	411,613	30,593	0.0
自己株式	214,591	0.3	61,063	0.1	153,528	179,601	0.2
資本合計	21,017,152	27.6	19,751,736	31.9	1,265,416	20,013,123	25.3
負債・資本合計	76,238,286	100.0	61,833,839	100.0	14,404,446	79,153,622	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		前年同期比較		前事業年度 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	87,556,737	100.0	60,821,681	100.0	26,735,056	44.0	147,910,225	100.0
売 上 原 価	81,675,651	93.3	55,484,364	91.2	26,191,287	47.2	136,621,136	92.4
売 上 総 利 益	5,881,085	6.7	5,337,316	8.8	543,769	10.2	11,289,088	7.6
販売費及び一般管理費	4,509,108	5.1	4,275,466	7.1	233,642	5.5	8,818,127	5.9
営 業 利 益	1,371,977	1.6	1,061,850	1.7	310,126	29.2	2,470,961	1.7
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	632		804		172		1,554	
受 取 配 当 金	22,693		16,403		6,290		24,092	
そ の 他	37,827		27,856		9,970		70,851	
営 業 外 収 益 合 計	61,152	0.1	45,063	0.1	16,089	35.7	96,498	0.0
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	26,720		30,081		3,361		57,735	
社 債 利 息	6,907		6,422		485		13,384	
売 上 割 引	82,907		76,617		6,289		153,944	
貸 倒 損 失	-		16,701		16,701		9,984	
貸倒引当金繰入額	-		-		-		6,148	
そ の 他	39,362		27,334		12,027		56,934	
営 業 外 費 用 合 計	155,896	0.2	157,157	0.2	1,260	0.8	298,131	0.2
経 常 利 益	1,277,233	1.5	949,756	1.6	327,476	34.5	2,269,328	1.5
特 別 利 益	141,486	0.2	-	-	141,486	-	23,537	0.0
特 別 損 失	34,398	0.1	73,722	0.2	39,324	53.3	460,507	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,384,321	1.6	876,034	1.4	508,287	58.0	1,832,358	1.2
法人税、住民税及び事業税	719,000	0.8	498,000	0.8	221,000		798,000	0.5
法人税等調整額	80,019	0.1	70,166	0.1	9,852		93,447	0.1
中間(当期)純利益	745,340	0.9	448,200	0.7	297,139	66.3	940,910	0.6
前期繰越利益	683,302		973,111		289,808		973,111	
中間配当額	-		-		-		98,062	
中間(当期)未処分利益	1,428,643		1,421,312		7,330		1,815,960	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの………移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産………総平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、構築物10年～50年、車輛運搬具4年～6年、器具備品2年～20年であります。

(2) 無形固定資産………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員に支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(中間貸借対照表関係)			
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,293,116千円	3,150,598千円	3,220,701千円
2.担保提供資産			
(担保に供している資産)			
建物	45,735千円	49,941千円	47,413千円
土地	108,279千円	108,279千円	108,279千円
合    計	154,015千円	158,221千円	155,693千円
(上記に対する債務)			
社    債	400,000千円	400,000千円	400,000千円
3.保証債務			
(1)関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証 (対象会社数)	18,478千円 (1社)	55,096千円 (1社)	37,411千円 (1社)
(2)関係会社の仕入取引契約 に係る債務の保証 (対象会社数)	20,576千円 (2社)	2,835千円 (1社)	1,026千円 (1社)
(3)従業員の金融機関からの 借入金に対する保証 (対象社員数)	13,060千円 (13名)	18,849千円 (13名)	15,974千円 (13名)
4.受取手形割引高	829,571千円	1,320,033千円	1,360,258千円
(中間損益計算書関係)			
特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	140,554千円	-千円	23,537千円
特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損	31,448千円	67,688千円	378,386千円

リース取引 当中間会計期間 前中間会計期間 前事業年度

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	310,064千円	312,339千円	334,007千円
減価償却累計額相当額	133,838千円	160,218千円	184,872千円
中間期末(期末)残高相当額	176,226千円	152,120千円	149,134千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	60,955千円	61,678千円	57,962千円
1年超	115,271千円	90,441千円	91,172千円
合計	176,226千円	152,120千円	149,134千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	35,149千円	35,434千円	71,093千円
減価償却費相当額	35,149千円	35,434千円	71,093千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券(子会社及び関連会社株式関係)

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。